

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社マルタイ
 コード番号 2919 URL <http://www.marutai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松岡 悦雄 TEL 092-807-0711
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 7,508 | 1.5 | △590 | — | △592 | — | △579 | — |
| 25年3月期 | 7,400 | — | △72 | — | △44 | — | 54 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | △60.64 | — | △8.0 | △6.4 | △7.9 |
| 25年3月期 | 5.75 | — | 0.7 | △0.5 | △1.0 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 — 百万円 25年3月期 — 百万円

(注) 平成25年3月期は、平成24年3月期が1月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い14か月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 8,638 | 6,878 | 79.6 | 719.80 |
| 25年3月期 | 9,744 | 7,537 | 77.4 | 788.65 |

(参考) 自己資本 26年3月期 6,878百万円 25年3月期 7,537百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 490 | 271 | △396 | 678 |
| 25年3月期 | △337 | △688 | 168 | 313 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|----------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|-------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 95 | 173.8 | 1.3 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 95 | — | 1.3 |
| 27年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | | — | |

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,400 | △2.8 | △230 | — | △230 | — | △240 | — | △25.12 |
| 通 期 | 7,200 | △4.1 | △260 | — | △260 | — | △270 | — | △28.25 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|------------|--------|------------|
| 26年3月期 | 9,610,000株 | 25年3月期 | 9,610,000株 |
| 26年3月期 | 54,080株 | 25年3月期 | 52,880株 |
| 26年3月期 | 9,556,337株 | 25年3月期 | 9,557,295株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 財務諸表 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (重要な会計方針) | 15 |
| (持分法損益等) | 16 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 5. その他 | 17 |
| (1) 役員の異動 | 17 |
| (2) その他 | 18 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に円安や株高が継続した結果、緩やかな景気回復が続いてまいりましたが、原材料価格やエネルギーコストの上昇等に加え、平成26年4月の消費税増税後の消費低迷への懸念等もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

特に食品業界においては、円安による原材料高や同業他社との競合激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は平成25年1月に稼働した福岡工場等の建設に伴う減価償却費の大幅な増大により、当初から厳しい収支になることが見込まれておりましたので、収支の改善を図るために、主力製品である棒ラーメンや皿うどんの販売強化をはじめ、新製品の市場投入による販売拡大、新規市場の開拓等、全社をあげて売上拡大に努めてまいりました。

その結果、棒ラーメンは海外での販売増加により売上が伸びることができましたが、皿うどんやカップめんは価格競争激化の影響を大きく受けたことで売上が伸び悩み、全体では当事業年度の売上高は7,508百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

また、損益面につきましては、全社をあげてコスト削減や業務効率化の徹底を図ってまいりましたが、減価償却費や販促費が増大したことで損失額が膨らむ結果となり、営業損失は590百万円(前年同期は営業損失72百万円)、経常損失は592百万円(前年同期は経常損失44百万円)、当期純損失は579百万円(前年同期は当期純利益54百万円)となりました。

| | | ＜当事業年度中の新発売製品＞ | |
|---------|-------|----------------|-----------------|
| 平成25年4月 | その他 | ※ | 辛子明太チヂミ |
| 6月 | カップめん | | 長崎ちゃんぽんしょうが風味 |
| 8月 | 棒ラーメン | | 久留米とんこつラーメン |
| | 棒ラーメン | | 平打つけ麺魚介豚骨 |
| | 棒ラーメン | | 平打つけ麺辛味噌 |
| 9月 | カップめん | | 四海樓監修長崎ちゃんぽん |
| 10月 | カップめん | | 清陽軒監修久留米ラーメン |
| | 棒ラーメン | ※ | お鍋にラーメン2束入 |
| 11月 | カップめん | | 博多華味鳥協力水たき風ラーメン |
| 平成26年3月 | 棒ラーメン | | 藩祖官兵衛ラーメン |
| | 棒ラーメン | | マルタイ焼そばソース味 |
| | 棒ラーメン | | マルタイ焼そばとんこつ味 |
| | 棒ラーメン | | 平打カレーラーメン |
| | 棒ラーメン | | 平打冷し中華 |
| | 皿うどん | | 4種の彩りサラダ麺 |
| | カップめん | | きつねうどん |
| | カップめん | | たぬきそば |

(※印はリニューアル発売製品)

②次期の見通し

通期の業績につきましては、売上高7,200百万円、経常損失260百万円、当期純損失270百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、8,638百万円となり、前事業年度末に比べ、1,106百万円減少しました。これは主に減価償却等により有形固定資産が523百万円、売掛金が253百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、1,759百万円となり前事業年度末に比べ、447百万円減少しました。これは主に短期借入金が300百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、6,878百万円となり前事業年度末に比べ、658百万円減少しました。これは主に当期純損失等により繰越利益剰余金が677百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて365百万円増加し、資金残高は678百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は490百万円(前年同期は337百万円の支出)となりました。これは主に未収消費税等の増減額(減少)が370百万円、減価償却費が363百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は271百万円(前年同期は688百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入が1,500百万円、有形固定資産の売却による収入が647百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が3,017百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は396百万円(前年同期は168百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増減額(減少額)が574百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆さまへの継続的な配当と、経営基盤の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき10円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株につき10円の期末配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が判断したものであります。

① 資材価格について

効率的な生産体制の確立により製造原価の低減に努めておりますが、主原材料であります小麦粉の価格、また原油価格は各種資材等の仕入価格に直接影響を及ぼしており、これらの価格の高騰は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 新製品開発について

即席めん業界では、カップめんを中心に新製品開発競争が展開され、数多くの新製品が市場に投入されております。

同時に市場の進化のスピードが速く、新製品の定着率が極めて低い状況にあります。

そのような中、多様化する市場ニーズにマッチした新製品の開発は、即席めんメーカーの命運を左右するものであります。

③ 製品の安全性確保について

当社は、食品衛生法の規制を受けております。衛生管理の徹底のみならず、不良品の発生防止に細心の注意を払っていく方針であります。

不良品の発生は、当社業績に重大な結果を及ぼす可能性があります。

④ 販売動向について

即席めん製造業は、成熟産業であり各社の生産能力は過剰の状況にあることから、厳しい価格競争が展開されております。

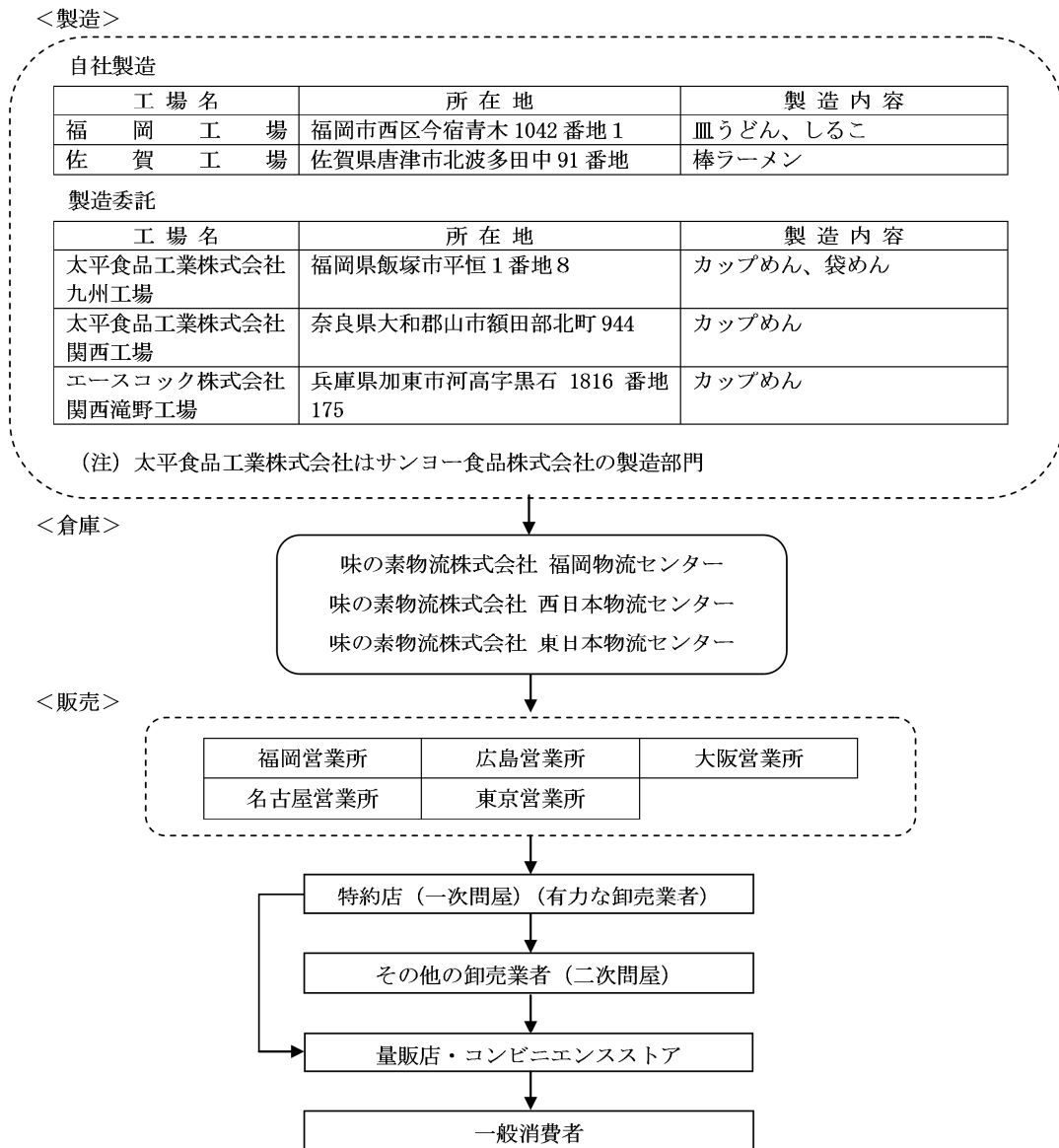
一方、今後は値下げ圧力が一段と厳しさを増すことが予測され、その動向により業績に影響が出る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、即席の棒ラーメン、皿うどん、カップめん等の製造及び販売を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------------|------------|--------------|----------------------|----------------------------|-------------------------------|
| (その他の関係会社) 西部瓦斯株式会社 (注) | 福岡市 博多区 | 20,629 | 都市ガスの 製造・販売等 | 被所有 33.61 | 役員の兼任等 |
| (その他の関係会社) サンヨー食品株式会社 | 東京都 港区 | 500 | 即席めん類その他 食料品の製造販売 | 被所有 20.19 | 役員の兼任等 袋めん及びカップめんの 製造委託 |

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「即席めんの開発、製造、販売を通じて、豊かな食文化の創造に貢献する」という経営の基本方針を創業以来貫いてきております。

引き続き、当社は製品の品質と安全性の向上を図るなど、お客さまや株主のご期待にお応えし、食の悦び、食の楽しみを支え続ける企業として発展してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社では、平成25年1月に新築した福岡工場及び本社社屋の減価償却費が膨大であり、数年にわたり厳しい決算が続くことが予想されます。このような中で、中期収支計画を策定して、利益重視の販売戦略の推進と費用削減の徹底を図り、収支の早期黒字化を目指してまいります。

そのため、原材料の見直し、物流体制の整備、生産効率の改善、諸経費の徹底削減を図るとともに、当社の主力製品である棒ラーメン、皿うどんのブランド価値の向上等、収益性の向上に向けた諸施策を展開してまいります。

また、新製品の研究・開発を進め、採算性の向上を図り、新規需要の開拓を推進いたします。特に、販売シェアが低い関東・中部地区においてブランド力の向上、認知度の向上を図るとともに、業務用や海外向けの販売拡大に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

国内の景気は緩やかな回復基調にあるものの、製品やサービス価格の低下傾向など依然としてデフレからの脱却には至っておらず、食品業界においては、円安による原材料高や安価なプライベート商品の拡大による低価格競争の激化などが収益を圧迫する要因となっております。

特に、即席めん業界では、価格競争が一段と激化しており、コスト増を製品価格に転嫁できず、収益確保が更に厳しくなる状況となっております。

一方で、食の品質に関する不祥事が多発し、食の安全・安心への関心が高まっており、これからますます企業の社会的責任が求められていくものと考えられます。

このような状況のもと、当社は以下の事項を対処すべき重要な課題として施策に取り組んでまいります。

①収益性の向上

厳しい経営環境のもとでも利益を確保できる企業体質を目指し、原材料調達の見直しや生産・在庫・物流の効率化などによるコスト低減を図るとともに、自社製造の棒ラーメンと皿うどんを中核に据え、収益性を重視した営業活動の確立に取り組んでまいります。

②製品の品質と安全性の確保

食品企業の最重要課題である「品質と安全」の確保に向け、原材料や製品の品質管理を徹底するとともに、品質マネジメントシステム規格であるISO9001の認証取得を目指し、品質管理体制の強化を図ってまいります。

③製品開発力の強化

常に市場動向を注視し、新たな価値を提供し、需要創造につながる新製品をスピーディかつ積極的に開発してまいります。特に、採算性を重視し、原材料の見直しや製法改善等を図りながら、お客さまに満足いただける新製品を市場に投入してまいります。

④人材の育成

企業価値を向上させる原動力は人材であるとの理念のもと、社員が成長するとともに、より効率的にかつ効果的に業務遂行ができるよう、教育体系の整備を図って人材育成に努めるとともに、各種制度の見直しや職場環境の改善等、モチベーションの向上を図ってまいります。

⑤内部統制の充実

経営の健全性、透明性及び効率性を高めていくための内部統制の目的（業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令遵守、資産の保全）の推進に努め、社会的信用の向上を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 313,275 | 678,397 |
| 売掛金 | 1,958,541 | 1,704,808 |
| 有価証券 | — | 100,000 |
| 1年内償還予定の関係会社社債 | 199,910 | — |
| 商品及び製品 | 119,902 | 109,873 |
| 仕掛品 | 40,137 | 34,340 |
| 原材料及び貯蔵品 | 69,000 | 71,023 |
| 前払費用 | 7,212 | 4,973 |
| 未収入金 | 274,092 | 114,173 |
| 未収還付法人税等 | 133,706 | 2,008 |
| 未収消費税等 | 185,007 | — |
| その他 | 1,972 | 1,834 |
| 流動資産合計 | 3,302,760 | 2,821,432 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,783,600 | 2,783,890 |
| 減価償却累計額 | △362,633 | △527,221 |
| 建物(純額) | 2,420,967 | 2,256,669 |
| 構築物 | 255,063 | 253,712 |
| 減価償却累計額 | △55,659 | △83,814 |
| 構築物(純額) | 199,404 | 169,898 |
| 機械及び装置 | 2,959,118 | 2,992,513 |
| 減価償却累計額 | △1,237,125 | △1,580,259 |
| 機械及び装置(純額) | 1,721,993 | 1,412,253 |
| 車両運搬具 | 21,479 | 21,479 |
| 減価償却累計額 | △9,595 | △15,641 |
| 車両運搬具(純額) | 11,884 | 5,838 |
| 工具、器具及び備品 | 147,813 | 158,232 |
| 減価償却累計額 | △108,796 | △125,152 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 39,017 | 33,079 |
| 土地 | 1,255,079 | 1,255,079 |
| リース資産 | 90,576 | 90,576 |
| 減価償却累計額 | △3,147 | △11,079 |
| リース資産(純額) | 87,429 | 79,497 |
| 有形固定資産合計 | 5,735,775 | 5,212,315 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 95,455 | 77,097 |
| その他 | 9,879 | 9,302 |
| 無形固定資産合計 | 105,335 | 86,399 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 526,461 | 443,430 |
| 出資金 | 80 | 80 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 1,049 | 273 |
| 長期前払費用 | 472 | 2,098 |
| その他 | 75,731 | 75,524 |
| 貸倒引当金 | △3,500 | △3,500 |
| 投資その他の資産合計 | 600,295 | 517,906 |
| 固定資産合計 | 6,441,405 | 5,816,622 |
| 資産合計 | 9,744,166 | 8,638,054 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 384,104 | 286,248 |
| 買掛金 | 601,642 | 607,342 |
| 短期借入金 | 300,000 | — |
| リース債務 | 8,328 | 8,328 |
| 未払金 | 488,135 | 379,092 |
| 未払費用 | 26,236 | 27,752 |
| 未払法人税等 | 4,265 | 11,972 |
| 未払消費税等 | — | 47,979 |
| 預り金 | 7,026 | 6,381 |
| 賞与引当金 | 45,187 | 34,934 |
| 流動負債合計 | 1,864,924 | 1,410,031 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 83,305 | 74,977 |
| 繰延税金負債 | 118,752 | 126,993 |
| 退職給付引当金 | 95,711 | 105,389 |
| 役員退職慰労引当金 | 44,219 | 42,329 |
| 固定負債合計 | 341,988 | 349,689 |
| 負債合計 | 2,206,913 | 1,759,720 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,989,630 | 1,989,630 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,989,711 | 1,989,711 |
| 資本剰余金合計 | 1,989,711 | 1,989,711 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 66,793 | 66,793 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 25,586 | 22,166 |
| 固定資産圧縮積立金 | 167,674 | 173,947 |
| 別途積立金 | 2,425,000 | 2,425,000 |
| 繰越利益剰余金 | 880,351 | 202,459 |
| 利益剰余金合計 | 3,565,406 | 2,890,367 |
| 自己株式 | △30,991 | △31,455 |
| 株主資本合計 | 7,513,756 | 6,838,253 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,496 | 40,080 |
| 評価・換算差額等合計 | 23,496 | 40,080 |
| 純資産合計 | 7,537,252 | 6,878,334 |
| 負債純資産合計 | 9,744,166 | 8,638,054 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 7,400,795 | 7,508,865 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 122,702 | 119,902 |
| 当期製品製造原価 | 2,813,531 | 2,702,610 |
| 当期製品仕入高 | 1,674,599 | 2,241,897 |
| 合計 | 4,610,833 | 5,064,410 |
| 他勘定振替高 | 48,491 | 34,612 |
| 製品期末たな卸高 | 119,902 | 109,873 |
| 製品売上原価 | 4,442,438 | 4,919,924 |
| 売上総利益 | 2,958,356 | 2,588,941 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 132,503 | 80,955 |
| 運搬費 | 433,423 | 491,178 |
| 販促費 | 1,495,091 | 1,582,277 |
| 役員報酬 | 62,448 | 65,772 |
| 給料手当及び賞与 | 351,747 | 352,220 |
| 賞与引当金繰入額 | 22,410 | 18,615 |
| 退職給付費用 | 9,016 | 10,134 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,973 | 9,513 |
| 福利厚生費 | 76,249 | 71,577 |
| 減価償却費 | 36,251 | 96,602 |
| その他 | 401,706 | 400,741 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,030,822 | 3,179,588 |
| 営業損失(△) | △72,466 | △590,647 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 356 | 34 |
| 有価証券利息 | 8,357 | 3,614 |
| 受取配当金 | 7,360 | 8,548 |
| 還付加算金 | — | 4,454 |
| 保険解約返戻金 | 3,086 | 503 |
| 補助金等収入 | 24,421 | 1,000 |
| 雑収入 | 15,222 | 11,801 |
| 営業外収益合計 | 58,805 | 29,955 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 614 | 350 |
| たな卸資産廃棄損 | 25,931 | 28,478 |
| 雑損失 | 3,810 | 2,795 |
| 営業外費用合計 | 30,356 | 31,624 |
| 経常損失(△) | △44,017 | △592,316 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 279,992 | — |
| 投資有価証券売却益 | 10,370 | 5,663 |
| 交付金収入 | 105,033 | 16,742 |
| 特別利益合計 | 395,396 | 22,405 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 14 | — |
| 固定資産除却損 | 136,950 | 1,096 |
| 投資有価証券評価損 | 6,648 | — |
| 特別損失合計 | 143,613 | 1,096 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 207,765 | △571,007 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,946 | 7,847 |
| 法人税等調整額 | 143,842 | 613 |
| 法人税等合計 | 152,788 | 8,460 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 54,976 | △579,468 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 利益剰余金 合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|--------|-------------|---------------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | 特別償却準備 金 | 固定資産圧 縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | |
| 当期首残高 | 1,989,630 | 1,989,711 | 1,989,711 | 66,793 | — | 2,913 | 2,425,000 | 1,120,854 | 3,615,561 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △105,131 | △105,131 |
| 特別償却準備金の 積立 | | | | | 25,586 | | | △25,586 | — |
| 固定資産圧縮積立 金の積立 | | | | | | 168,774 | | △168,774 | — |
| 固定資産圧縮積立 金の取崩 | | | | | | △4,013 | | 4,013 | — |
| 当期純利益 | | | | | | | | 54,976 | 54,976 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 25,586 | 164,760 | — | △240,502 | △50,155 |
| 当期末残高 | 1,989,630 | 1,989,711 | 1,989,711 | 66,793 | 25,586 | 167,674 | 2,425,000 | 880,351 | 3,565,406 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|------------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合 計 | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △30,877 | 7,564,025 | 8,604 | 8,604 | 7,572,629 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △105,131 | | | △105,131 |
| 特別償却準備金の 積立 | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立 金の積立 | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立 金の取崩 | | — | | | — |
| 当期純利益 | | 54,976 | | | 54,976 |
| 自己株式の取得 | △114 | △114 | | | △114 |
| 株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額) | | | 14,892 | 14,892 | 14,892 |
| 当期変動額合計 | △114 | △50,269 | 14,892 | 14,892 | △35,376 |
| 当期末残高 | △30,991 | 7,513,756 | 23,496 | 23,496 | 7,537,252 |

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,989,630 | 1,989,711 | 1,989,711 | 66,793 | 25,586 | 167,674 | 2,425,000 | 880,351 | 3,565,406 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △95,571 | △95,571 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △3,557 | | | 3,557 | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | 10,722 | | △10,722 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △4,630 | | 4,630 | — |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加 | | | | | 137 | 180 | | △317 | — |
| 当期純損失(△) | | | | | | | | △579,468 | △579,468 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △3,419 | 6,272 | — | △677,892 | △675,039 |
| 当期末残高 | 1,989,630 | 1,989,711 | 1,989,711 | 66,793 | 22,166 | 173,947 | 2,425,000 | 202,459 | 2,890,367 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △30,991 | 7,513,756 | 23,496 | 23,496 | 7,537,252 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △95,571 | | | △95,571 |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | — |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加 | | — | | | — |
| 当期純損失(△) | | △579,468 | | | △579,468 |
| 自己株式の取得 | △464 | △464 | | | △464 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 16,584 | 16,584 | 16,584 |
| 当期変動額合計 | △464 | △675,503 | 16,584 | 16,584 | △658,918 |
| 当期末残高 | △31,455 | 6,838,253 | 40,080 | 40,080 | 6,878,334 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 207,765 | △571,007 |
| 減価償却費 | 222,045 | 586,002 |
| 長期前払費用償却額 | 113 | 195 |
| ソフトウェア償却費 | 12,772 | 24,322 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △8,767 | △10,252 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △24,587 | — |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △445 | 9,677 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 68 | △1,889 |
| 受取利息及び受取配当金 | △16,075 | △12,196 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △10,370 | △5,663 |
| 投資有価証券評価損 | 6,648 | — |
| 支払利息 | 614 | 350 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △279,978 | — |
| 有形固定資産除却損 | 136,179 | 1,096 |
| 無形固定資産除却損 | 771 | — |
| 交付金収入 | △105,033 | △16,742 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 6,934 | 253,732 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 35,989 | 13,803 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △39,033 | △92,135 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 67,634 | △111,221 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | △185,007 | 185,007 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △12,680 | 47,979 |
| その他 | △73,675 | 57,685 |
| 小計 | △58,116 | 358,746 |
| 法人税等の支払額 | △279,423 | △5,661 |
| 法人税等の還付額 | — | 137,131 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △337,540 | 490,216 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 200,000 | — |
| 従業員に対する長期貸付けによる支出 | △343 | △19 |
| 従業員に対する長期貸付け金の回収による収入 | 1,193 | 796 |
| 有価証券の取得による支出 | △100,000 | — |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 1,700,000 | 200,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △13,742 | △3,416 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 41,551 | 16,323 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,090,985 | △73,643 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 647,379 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △90,626 | △3,244 |
| 交付金収入の受取額 | — | 121,775 |
| 利息及び配当金の受領額 | 16,620 | 12,882 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △688,952 | 271,453 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 274,000 | △300,000 |
| 利息の支払額 | △617 | △348 |
| 自己株式の取得による支出 | △114 | △464 |
| 配当金の支払額 | △105,105 | △95,736 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 168,162 | △396,548 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △858,330 | 365,122 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,171,605 | 313,275 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 313,275 | 678,397 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

なお、一般債権について当期の繰入額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度においては支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 788円65銭 | 719円80銭 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | 5円75銭 | △60円64銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 54,976 | △579,468 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円) | 54,976 | △579,468 |
| 期中平均株式数(株) | 9,557,295 | 9,556,337 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(平成26年6月20日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません

② その他の役員の異動

イ. 新任取締役候補

取締役 製造本部 製造部長兼福岡工場長

外尾 義則

(現 製造本部 製造部長兼福岡工場長)

ロ. 退任予定取締役

取締役 設備計画検討プロジェクト部長

行實 哲彦

(顧問に就任予定)

ハ. 新任監査役候補

常勤監査役

奥村 清和

(現 理事 監査部長)

ニ. 退任予定監査役

常勤監査役

平本 俊一

(ご参考)

新任取締役候補者の略歴

| | | |
|--|---------|-----------------------------|
| ホカ 外 オ 尾 ヨシ 義 ノリ 則 (昭和30年4月15日生) | 昭和53年4月 | 西部瓦斯(株)入社 |
| | 平成18年7月 | 同社北九州工場長 |
| | 平成20年7月 | 同社導管保安部保安推進室長 |
| | 平成21年7月 | 同社防災保安部長 |
| | 平成22年7月 | 当社出向新工場プロジェクト室部長 |
| | 平成25年4月 | 当社製造本部製造部長 |
| | 平成25年5月 | 当社製造本部製造部長兼福岡工場長 (現在に至る) |

新任監査役候補者の略歴

| | | |
|---|----------|---------------------|
| オク 奥 ムラ 村 キヨ 清 カズ 和 (昭和29年5月18日生) | 昭和54年4月 | ㈱福岡銀行入行 |
| | 平成11年9月 | 同行藤崎支店長 |
| | 平成14年10月 | 同行広川支店長 |
| | 平成16年4月 | 同行監査部主任調査役 |
| | 平成20年1月 | 当社出向参与管理本部部次長 |
| | 平成21年4月 | 当社入社参与経理部長 |
| | 平成22年10月 | 当社理事総務部長 |
| | 平成24年4月 | 当社理事監査室長 |
| | 平成25年8月 | 当社理事監査部長 (現在に至る) |

(2) その他

販売品目別販売実績

(単位:千食、千円)

| 品目別 | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | | 増 減 | | 増減率 | |
|-------|--|-----------|-------|--|-----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | 数量 | 金額 | 構成比 | 数量 | 金額 | 構成比 | 数量 | 金額 | 数量 | 金額 |
| 棒ラーメン | 40,157 | 1,826,353 | 24.7 | 43,814 | 2,035,347 | 27.1 | 3,657 | 208,994 | 9.1 | 11.4 |
| 皿うどん | 35,517 | 1,892,320 | 25.6 | 35,842 | 1,880,130 | 25.0 | 325 | △12,190 | 0.9 | △0.6 |
| カップめん | 28,825 | 3,167,604 | 42.8 | 28,535 | 3,144,320 | 41.9 | △290 | △23,283 | △1.0 | △0.7 |
| 袋めん | 7,036 | 439,602 | 5.9 | 6,089 | 378,914 | 5.1 | △947 | △60,688 | △13.5 | △13.8 |
| その他 | 890 | 74,913 | 1.0 | 789 | 70,151 | 0.9 | △100 | △4,761 | △11.3 | △6.4 |
| 合 計 | 112,427 | 7,400,795 | 100.0 | 115,072 | 7,508,865 | 100.0 | 2,644 | 108,070 | 2.4 | 1.5 |